

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,520,850	固定負債	4,222,038
有形固定資産	13,684,477	地方債	4,055,117
事業用資産	8,184,705	長期未払金	-
土地	895,956	退職手当引当金	163,020
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	13,696,006	その他	3,901
建物減価償却累計額	△ 7,074,655	流動負債	65,199
工作物	465,175	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 447,327	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,224
航空機	-	預り金	7,456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,287,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 1,903	固定資産等形成分	16,237,170
インフラ資産	5,234,784	余剰分(不足分)	△ 4,016,163
土地	91,771		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,560,838		
工作物減価償却累計額	△ 20,419,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,967		
物品	965,923		
物品減価償却累計額	△ 700,935		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,836,373		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	△ 5,995		
長期貸付金	56,000		
基金	1,786,368		
減債基金	265,328		
その他	1,521,040		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	987,394		
現金預金	310,391		
未収金	△ 76,949		
短期貸付金	-		
基金	716,320		
財政調整基金	716,315		
減債基金	5		
棚卸資産	-		
その他	37,632		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,508,244	純資産合計	12,221,006
		負債及び純資産合計	16,508,244

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,589,747
業務費用	3,466,876
人件費	699,993
職員給与費	600,096
賞与等引当金繰入額	8,276
退職手当引当金繰入額	-
その他	91,621
物件費等	2,704,739
物件費	1,318,298
維持補修費	724,984
減価償却費	661,457
その他	-
その他の業務費用	62,144
支払利息	16,689
徴収不能引当金繰入額	-
その他	45,454
移転費用	1,122,871
補助金等	606,181
社会保障給付	239,693
他会計への繰出金	276,205
その他	792
経常収益	155,173
使用料及び手数料	41,656
その他	113,517
純経常行政コスト	4,434,574
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	4,434,562

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,783,401	16,659,937	△ 3,876,536
純行政コスト (△)	△ 4,434,562		△ 4,434,562
財源	3,872,167		3,872,167
税収等	3,225,768		3,225,768
国県等補助金	646,400		646,400
本年度差額	△ 562,394		△ 562,394
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 422,767	422,767
有形固定資産等の増加		655,154	△ 655,154
有形固定資産等の減少		△ 661,457	661,457
貸付金・基金等の増加		28,244	△ 28,244
貸付金・基金等の減少		△ 444,708	444,708
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 562,394	△ 422,767	△ 139,628
本年度末純資産残高	12,221,006	16,237,170	△ 4,016,163

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,899,303
業務費用支出	2,762,531
人件費支出	691,717
物件費等支出	2,044,032
支払利息支出	16,689
その他の支出	10,092
移転費用支出	1,136,771
補助金等支出	620,081
社会保障給付支出	239,693
他会計への繰出支出	276,205
その他の支出	792
業務収入	3,840,029
税収等収入	3,226,046
国県等補助金収入	389,077
使用料及び手数料収入	112,569
その他の収入	112,336
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 59,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	669,398
公共施設等整備費支出	655,154
基金積立金支出	244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	657,334
国県等補助金収入	257,323
基金取崩収入	400,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	480,547
地方債償還支出	480,547
その他の支出	-
財務活動収入	531,000
地方債発行収入	531,000
その他の収入	-
財務活動収支	50,453
本年度資金収支額	△ 20,884
前年度末資金残高	321,285
本年度末資金残高	300,402
前年度末歳計外現金残高	9,989
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	9,989
本年度末現金預金残高	310,391

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当なし

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（京極町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険診療所特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険診療所特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%

連結実質赤字比率 0%

実質公債費比率 8.1%

将来負担比率 0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 42,578千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 （繰越明許費繰越額）19,230千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）
 - ②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産
- 注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

イ 内訳

事業用資産 119,937千円

土地 119,937千円

インフラ資産 0千円

土地 0千円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,787,973千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 389,105千円

将来負担額 5,866,770千円

充当可能基金額 2,453,490千円

特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,712,965千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 54,648$ 千円

業務活動収支（支払利息支出を除く） $\Delta 42,585$ 千円

投資活動収支 $\Delta 12,063$ 千円